

◆司会

それでは本日の市長定例記者会見を始めさせていただきます。市長よろしくお願いたします。

◆市長

よろしくお願いたします。今日話題は2件ですが、その前にプロモーションをさせていただきます。KEIRIN グランプリであります。まず、最初にこちらの映像をご覧ください。15秒ほどの。

※映像再生

◆市長

記者さんの中には競輪はやられる方いらっしゃいますか。意外と楽しいですよ。今月28日から30日までの三日間、競輪の日本シリーズともいべき年間王者を決める競輪界最大のイベント、KEIRIN グランプリシリーズが静岡競輪所で開催されます。お手元にグランプリPR用の本山茶のティーバッグを配付させていただきましたので、ご活用ください。さて、KEIRIN グランプリというイベントは1985年、昭和60年、今から36年前に初めて日本で開催されました。今ではオリンピックの競技にも採用されております。以来、連続して開催されてきたわけではありますが、これまで立川市、平塚市、そして調布市を中心とする京王閣という関東の三つの競輪場で持ち回りの開催をしてきました。その中で静岡競輪場は2018年、初めてこの誘致をして開催し、今回2回目の開催となります。1度、大阪の岸和田でもやったことがあるんですけど、3場以外で2回目のKEIRIN グランプリを開催できるのは静岡競輪場が初めてであります。これはどういうことを意味するかというと、これから、その3場プラス1でこのサイクルに静岡競輪場も入ってくると、4年に1回はグランプリを開催できることになるということは大変な朗報であります。

しかし、コロナ禍の中での開催です。KEIRIN グランプリへの入場は感染予防の観点から事前の申込み制とします。すでに受付は終了していますが、28日のガールズグランプリ、29日のヤンググランプリについては事前申込みの不要で、毎日収容人数5,000人までは入場可能です。そして、12月30日のグランプリのレースの様子は、これ、テレビ地上波でも放映されておりまして、衛星放送でもご覧いただけますのでお楽しみいただきたいと思います。

一方、この競輪の事業会計から一般会計への繰出しにより、例年1億5,000万円ぐらいの歳入がありますが、このグランプリを開催することによって、今年度はそれが約4億円の収入になります。市の財政に貢献するイベントであります。市財源の確保にもつな

がります。そういった意味でも今後も継続的に静岡競輪場で開催できるよう働きかけてまいりたいと思いますので、ぜひ、ご承知おきをお願いしたいと思います。

それでは今日の話題に入ります。直近の新型コロナに関する状況報告です。それではスライドをご覧ください。今月からご存じの通り、3回目のワクチン接種が医療従事者を対象に始まっております。1回目、2回目の接種につきましてはVRS、ワクチン接種記録システムへの入力ベースで、2回目接種済みの人数が、約53万7,000人に上っております。入力のタイムラグがありますので、最終的には1回目の54万6,000人、接種率は78%を超えるものと考えております。なお、新たに12歳になるお子さんなど、1回目、2回目の接種がお済みでない方の接種会場は引き続き開設しておりますので、接種を希望される方は市のホームページをご覧ください。

そして、これから3回目の接種が本格化するわけでありますけども、使用するワクチンは、ファイザー製とモデルナ製がおおむね1対1の割合で供給される見通しであることが示されております。これは県内も全国も自治体、同じ配分と報告を受けていますが、この1回目、2回目、静岡市はおよそ8割の方がファイザー製のワクチンで接種をしておりますので、今後、交接種を前提とした接種体制の構築に向けて準備をしていかなければなりません。関係機関、医師会をはじめ協議、調整を進めており、概要が固まり次第またお知らせいたします。次のスライドをお願いします。

新規感染者の数ですが、10月が48人、11月が8人、そして12月に入ってから7人と感染は抑えられている状態です。これは市民の皆さんが感染対策を徹底していただいているおかげさまで、お礼を申し上げます。年末感染対策に気を付けながら、少しずつ中心市街地も年末らしい賑わいが戻ったようにも見えますが、心配なこともございます。2点申し上げます。お子さんたちですね。先日、教育委員会から発表がありましたが、市立小学校でクラスターが発生しました。ワクチン接種の対象年齢に達していない子どもたちは、感染への注意がより必要です。

もう一つ、これもご存じの通り、オミクロン株という新たな変異株の国内感染も確認をされております。これが静岡市内に入ってこないように私どもも入念に準備をしておりますが、市民の皆さんも不安を感じていらっしゃると思います。

そこで、今後の3回目のワクチン接種というものが大事になってくるわけですが、そのワクチンの交接種であるとか、感染予防については、ここで10月から新たに保健所の所長として着任した田中所長より、少しの時間、専門的な見地から情報をお伝えさせていただきたいと思います。田中所長、よろしく申し上げます。

◆保健所長

ご紹介いただきました、保健所長の田中でございます。よろしくお願いたします。ただいま市長からお話がありましたけれども、現在、日本で接種が進められているワクチンにつきましては、感染予防効果や高齢者の重症化予防効果が時間の経過に伴い

徐々に低下していくということが、様々な研究結果等から示唆されているところでございます。このため国、厚生労働省の審議会で議論された結果、2回目の接種から原則8カ月以上経過した方に対しまして、追加接種をすることとされております。この追加接種におきましては、初回接種で使用したワクチンと異なるワクチンを使用すること、すなわち交互相種と呼んでおりますが、これを認めている国は米国をはじめ複数あり、米国での研究によりましては、交互相種を行う抗体価の上昇は良好であると。また副反応に関しましては、初回接種で報告されたもの同程度であるということが分かっておりまして、結論といたしまして、交互相種と同じワクチンを使う同種接種との間で差がなかったということで報告をされております。

新型コロナウイルス感染症の陽性者が、先ほどもお話しありましたように、現在も少ないんですけども、散発的に発生し続けていること、またクラスターなども発生しているということ、さらに皆さま方もご関心高いと思いますが、新たな変異株、オミクロンですね、こういったものが海外で感染拡大を続けているということ、市民の皆さまにおかれましても、ご不安を感じている方も多いかと思いますが、まずは基本的な予防対策を引き続き励行していただくとともに、小さなお子さまについては保護者の方が注意をしていただくようお願いいたします。また、ワクチンにつきましては、追加接種の機会を最大限利用していただきまして、速やかに3回目の接種を終えていただくよう、ご協力をお願いいたします。

◆市長

田中所長ありがとうございます。少し残っててください。それでは、いったん次の話題に参ります。これは子育て世帯の臨時特別給付金、例の10万円事業についてであります。国は一定の年収以上の世帯を除き、0歳から高校3年生までの子どもたちに対して、一人あたり10万円相当の給付を行うことを決定いたしました。それを受けて静岡市では、まずは年内に児童1人当たり5万円の給付を開始することといたします。11月議会にそのための予算を計上するなど、準備を急ピッチで進めております。

一方で国は残りの5万円相当の給付方法についてはクーポン方式を示しながらも、自治体の実情に応じて現金給付も可としております。昨日、静岡市議会の各会派から「給付方法は幅広く活用できる現金給付でお願いしたい」とのご要望をいただくなど、多くの市民の皆さんからも現金給付を望む声が寄せられておりますので、スピード感を持って準備を進めてまいります。

ただし、これは自治体の判断に委ねておりますけれども、同じ生活圈域、経済圏域で扱いが違ふということは望ましいことではありません。幸い私ども静岡県中部地域、これ、全国で34圏域があるんですけども、その一つとして5市2町で連携中枢都市圏を形成して、議会の皆さんにも認められて着々と取り組みを強めておりますので、こんな時こそ、この5市2町の大きな枠組みの中で、同じように、このサービスを提供

していくということが肝要ではないかという観点から、これが地域の住民にとってもね、不公平感を生じさせないことにつながると、メリットがあると私は理解しておりますので、職務代理者の中野焼津市長とも協議をして、5市2町、統一的に現金給付でやろうじゃないかという呼びかけを、目下しているところでありますので、ご承知おきをお願いしたいと思います。私からは以上です。

◆司会

それでは皆さまからの、ただ今の発表案件につきまして、ご質問をお受けしたいと思います。発表の際には、社名とお名前をおっしゃってからお願いをいたします。読売新聞さんお願いいたします。

◆読売新聞

読売新聞社です。まずワクチンの接種についてお伺いしたいんですけど、交互接種も同一接種についても効果については差がないということですが、これ、例えば、同じファイザーを打ちたいという市民の方が、それまで待ちたいというような希望があった場合は、そういった、あれも認められるのでしょうか。

◆市長

なるべくこれからモデルナも安心だよという啓発もしていくつもりですけれども、そのあたりは臨機応変に対応するつもりですけれども、局長かな、所長かな、お答えをお願いします。

◆保健所長

できる限りワクチンの接種につきましては、ご本人から同意を取っていくということが前提条件になると思いますが、現段階では、やはり先ほど市長からもお話しがありましたように、これは静岡市だけということではなく、全国の自治体、すべてがモデルナとファイザー1対1ということで供給されていくということにつきましては、大きな方針として示されているところでございます。

従いまして、どちらも今、厚生労働省のQ&Aを見ましてもですね、基本的には、もう、どちらも同等であるという前提に立ちまして、市民の皆さま方の理解を得ながら、まず大切なことは3回目のワクチンを迅速に打っていくということ、やはり、ここが一番大事なことだろうと思って考えていますので、理解を得られるように、引き続き、広報活動も含めて進めていきたいと考えております。

◆読売新聞

大丈夫でしょうか。つまり、基本的に説得を試みるということですね。あまり、そうい

うふうに希望者は待つことを認めるということではなくて、なるべくモデルナでも打ってもらえるようにと説得を続けるっていう意味ですか。

◆保健所長

説得というか、そこは、きちんと今、私が申し上げたこと、別にいい悪いということではなくて、もう同等なものであるということをご理解いただくように、引き続き、広報も含めて進めていきたいと考えています。

◆読売新聞

理解していただけなかった場合はどうなるんですか。相手は理解されなかった場合は、それでもやっぱり同じのがいいといった場合はどうされるんですか。

◆保健所長

何度も申し上げますけれども、そこは、そういうふうに努めていくということになります。

◆読売新聞

すいません、ちょっともう1点、ワクチン3回目の、先日、現場の方にですね、6カ月の前倒しについて、一応シミュレーションだけは現場の方もされているようなのですが、これは特に市長のほうから前倒しも検討するような指示とか、そういったものは今、考えていらっしゃるのでしょうか。

◆市長

国が先にしっかりと方針を示してほしいというふうに、毎日、報道に臨んでおりますけれども、どのようにすれば1日でも早く接種機会が提供できるのかという、中身が示された際に速やかに対応できるような検討を指示しておるところです。

◆読売新聞

今の段階では前倒しということについて、市長が判断しているわけではないということですね。

◆市長

はい。

◆読売新聞

とりあえず以上です。

◆市長

局長、何か補足あれば、大丈夫ですか。

◆保健福祉長寿局長

はい。

◆司会

では、NHKさんお願いいたします。

◆NHK

NHKです。ワクチン3回目と10万円それぞれについて伺いますが、まず所長、事務的なことで結構なのですが、先ほど、「できる限りワクチンの接種はご本人から同意を図って」とおっしゃいましたが、そもそもファイザーかモデルナかは、私の認識ではファイザーは開業医の先生方、個別接種では自ずとファイザーになり、集団接種がモデルナになる、だから、会場予約する段階で、自ずと市民はファイザーかモデルナか選べるんじゃないかと思うのですが、そのあたり、そういう理解でいいでしょうか。

◆保健福祉長寿局長

保健福祉長寿局長です。今、記者おっしゃっていただいたように、予約をする時にワクチンの種類を選ぶような状況になりますので、そちらの方で選ぶことができます。ただ、接種のワクチンの量というのは、1対1で来るというのが前提で配分されるということでもあります。

◆NHK

おおむね個別接種会場、医療機関だとファイザーになって、集団接種会場がモデルナになるという、この分けで理解正しいですか。

◆保健福祉長寿局長

そこについて今、医師会、それから医療機関と一緒に話をしながら、そこを詰めているところでございます。

◆NHK

市長に伺いますが、ちょうど静岡市静岡医師会の福地会長と昨日懇談する機会ありまして、やはり医師会の中でも市民の方がモデルナを忌避されて、開業医である自分たちのところにファイザー製接種を求めて殺到する一方で、集団接種会場のモデルナはガラガ

ラになってしまうというようなことが起きるんじゃないかという懸念をお持ちだったようなんですけれども、このあたり、市長、バランスを取るための何かより強い情報発信ですとか、例えば、市長や市職員の方が積極的に集団接種会場でモデルナを打つ姿を見せるですとか、何かお考えのことありますでしょうか。

◆市長

なるほど、それも一つの提案として受け止めますが、啓発はしてまいりたいと思っています。

◆NHK

啓発というのは今具体的に何かあるわけではないですか。

◆市長

先ほど所長が今日ね、こういう形で皆さんに専門家の立場から同等ですよ、ということも、ぜひ、報道していただきたいと思います。

◆NHK

分かりました。あとすいません、先ほど読売さんの質問にファイザーを待つというような、お話しがありましたけれど、順番としてはモデルナが後になるんじゃないですかね、どうなのでしょう、入ってくるのが。

◆保健福祉長寿局長

これから入ってくる順番が、たぶん、来週ぐらいにファイザーが入って、1月にファイザーとモデルナが入ってくる、そんな順番になろうかなと思っています。

◆NHK

分かりました、ありがとうございます。それと10万円給付について、昨日、自民・公明・志政会からの要望の場で、懇談、市長がされる中で、島田市や大阪市など、いち早く10万円現金給付表明した自治体の話が及ぶ中で、市長が「エゴイスティックにやっちはいけない」とおっしゃいましたけれど、これ、島田市や大阪市がエゴイスティックだというご意思でしょうか。

◆市長

やっぱり住民の立場に立って物事を考えなきゃいけません。ですので、現金給付、ある程度、広域的に同じサービスでやったほうが望ましいというのが私の考え方ですので、せっかく連携中枢都市圏という一つの固まり、絆を作っておりますのでね、島田市さん

もその一員ですのでね、皆で大同団結してやっていこうという気持ちであります。

◆NHK

その呼びかけの趣旨は分かるんですけど、昨日、「ギクシャクしては元も子もない」という、ご発言もありましたけれども、今回 10 万円現金給付というのは、染谷市長や大阪市の松井市長、あと群馬県の太田市長など、いくつかのそういった市民の意向に敏感な、かつ発信力のある市長さん方が発言したことで、一気に現金でいいじゃないかという世論が巻き起こったと私は認識しておりますけれども、つまり、染谷市長が先におっしゃらなかったら、昨日のような要望活動、市長の決断にもつながらなかったかもしれないぐらいのことだったと思うのですが、市長はそういった先陣を切って発言することがエゴイスティックだと認識されるのでしょうか。

◆市長

そうではございません。私自身も 5 市 2 町を見渡す中で、全国市長会を通じて政府に現金給付のほうが望ましいということは、染谷市長のやり方とは違いますけれども、ずっと主張してきております。それが現場の声ですね。で、メディアを通じてという方法もあるでしょうし、私のように市長会を通じて国に働きかけるという言い方が相まって、国も方針を変えたのではないかなと思っております。

ただし、昨年の教訓ですけれどもね、飲食店への現金給付の支援も、例えば、自治体によってバラバラの対応をすることによって、例えば、ある市がやるとなると、近隣の市、「うちはどうなんだ」「何でやらないんだ」という、近隣の自治体、同じ生活圏域、経済圏域でね、そういう、つば競り合いがある。私がこの 5 市 2 町というのを今までずっと連携してやってきたということですのでね、こういうことによって圏域内に差が出ては、これはギクシャクする原因になってしまうのではないかということから、連携中枢都市圏の協議会の会長としてね、「せっかくなら 5 市 2 町一緒にやろうよ」という呼びかけを職務代理者、副会長格の中野焼津市長といろいろ合議をして、そして、今よび掛けているところであります。

◆NHK

確認ですが、エゴイスティックという批判的な言葉は染谷市長に向けられた言葉でしょうか。

◆市長

違います。

◆NHK

誰に対して言ったことでしょうか。

◆市長

自分本位で全て行動してはいけないという意味で言いました。全てそうですよ、利己的に行動してはいけない、他の方の立場や発言も思いやって行動するというのが、私の信条でありますので、ご理解をいただきたいと思います。

◆NHK

ではエゴイスティックというのは誰が自己本位な、利己的な行動を取ったとおっしゃるのででしょうか。

◆市長

私自身に申し上げた言葉です。私自身がエゴイスティックに行動しては静岡市長として、政令市の市長としてはいけないという意味で申し上げました。

◆NHK

分かりました、ありがとうございます。

◆司会

その他、テレビ静岡さんお願いいたします。

◆テレビ静岡

テレビ静岡です。よろしくお願いいたします。10万円の給付について、お聞きしたいのですが、政府は昨日の夕方に各自治体に現金給付の条件として、令和4年6月末までにクーポンの給付を開始することができない場合に限り、現金給付を可とすると。で、その場合、内閣府に提出を求めるという話があるのですけれども、先ほど市長おっしゃったように、連携中枢都市で全額現金給付を目指していくということなんですけれども、これは夕方の通知を受けて方針変更あるのか、まずお聞かせください。

◆市長

方針変更はありません。私どもは自主的に、同じ経済圏でもありますしね、また現金給付が望ましいという市民の声、議会の要望頂いておりますので、この方針で臨んでいきたいと思っております。

◆テレビ静岡

この条件にある「来年6月末までのクーポンの給付を開始することができない場合に限り」というところは、実務的に静岡市の場合は、それは理由付けができるのでしょうか。

◆市長

これもね、国も随分方針が変わってきています。事務経費が967億円掛かるということもあります。そして、国のほうも総合的に自治体の自主的な判断を尊重されるということ、私は願っております。

◆テレビ静岡

そうすると5市2町に呼びかけを行う際に、各自治体で事情はそれぞれ異なると思えますけれども、一体となってやるということは、この6月末までのクーポン給付というのが、静岡市以外の自治体に関しても、ほぼほぼ不可能という認識を共有しているということですか。

◆市長

共有したいですね。ただ呼びかけをしております、一緒にやりましょう、ということ。しかし、これはポリセントリックに連携中枢都市圏というものは構成されていますので、最終的には、それぞれの自治体の判断によるということであろうかと思えます。

◆テレビ静岡

分かりました。

◆司会

その他いかがでしょうか。中日新聞さん、お願いいたします。

◆中日新聞

中日新聞です。よろしくお願いいたします。そもそもの市長の見解をお伺いしたくて、この10万円給付、市長としましてはこれ消費喚起の意味なのか、それとも、子どもを持つ世帯への支援なのか、そのあたり、どう捉えていらっしゃるのでしょうか。

◆市長

どちらの意味もあろうかと思えます。

◆中日新聞

どういうふうに使ってほしいというのはありますか。

◆市長

お子さんのために使っていただきたいという気持ちはあります。

◆司会

その他いかがでしょうか。第一テレビさんお願いいたします。

◆静岡第一テレビ

静岡第一テレビです。お願いします。ワクチン接種についてお伺いしたいのですけれども、小学生のクラスターが発生するなど、静岡市内でも児童への感染が続いていますけれども、5歳から11歳のワクチン接種について、今、準備されていることは静岡市としてあるのでしょうか。

◆保健所長

すいません。基本的には、やはり今回こういう問題になりましたのも、今おっしゃられた年代のワクチンの問題があるなと思っていますけれども、基本的には、これ、静岡市だけの判断というわけにまいりません。やはり、国としての方針をきちんと確認した上で、その方向に沿って一応準備はしております。

◆静岡第一テレビ

国の方針に沿ってということだったと思うんですけれど、いつごろ5歳から11歳のワクチンの接種開始っていう、何か目途だったり想定されているものはありますか。

◆保健所長

そこは市の立場でお答えする問題ではないと思いますね。ただ、基本的には薬事承認という手続きが必要になります。ご案内の通り、薬事承認ということにつきましては、以前の薬害等の反省も踏まえて、一切そういった外部からの干渉を受けないという仕組みの中で精密に行われるというものでございますので、そういったことに関する情報であるとか、そういったものは事前に出ないということになっているんですね。ですから、やはりそういったものが出る段階で、速やかに対応できるようにということで準備をしているという状況です。

◆静岡第一テレビ

ありがとうございます。

◆司会

その他いかがでしょうか。朝日テレビさんお願いいたします。

◆朝日テレビ

朝日テレビですが、2度目の現金給付の時期について、今、どういうふうを考えていますか。

◆市長

今年度中にやっていきたいなという気持ちはあります。

◆朝日テレビ

2度目のほう…

◆市長

ただこれね、まだ国会でこれから審議するわけですよ。補正予算でやりますのでね、ですから、その結果をもって準備するということになろうかと思えます。

でも、できるだけ速やかにやっていきたいなと思っております。

◆朝日テレビ

ありがとうございます。

◆司会

その他いかがでしょうか。NHKさんお願いいたします。

◆NHK

すいませんNHKです。もう少し10万円給付について伺いますが、そもそも岸田総理は貯蓄に回することを懸念して、クーポン支給が基本であるということ、今もおっしゃっていますけれども、貯蓄に回る懸念、消費されない、経済喚起策にならないという懸念についてはどう思われてますでしょうか。

◆市長

去年、特別給付金10万円、分析の結果7割が貯蓄に回ってしまって、あまり経済対策にならなかったということは承知しております。ただし、クーポン券だとそうなのかということは、私は分かりません。やはり、私は市民の皆さんが適切にお子さんのために、先ほども申し上げましたけれどもね、お子さんの春の入学シーズンに向けて、ぜひ、使ってほしいという制度の趣旨の中で給付されるものですから、そのために、ぜひ、

貯蓄に回さずに使っていただいて、経済の好循環にもつなげてほしいな、というふうに希望を持っています。

◆NHK

分かりました。それと5市2町という枠組みなのですけれども、昨日、自民党市議団の石上会長は、静岡県全県が足並みそろえたほうがいいんじゃないかというご発言もされているんですけれども、実際、私どもの会社にも富士から通っている人間もいるのですけれども、なぜ5市2町なのか、どうして県市長会じゃないのか、いかがでしょうか。

◆市長

私の圏域の中において連携中枢都市圏を着々と連携しているということでもありますので、私の権限の中でスピード感を持って対応するとなると、この枠組みだったということでもあります。

◆NHK

同じく市長会、町村会でも呼びかけたらよいのではないですか。

◆市長

それは県の市長会の会長がおりますし、県知事がおりますしね。そちらの考え方によるんじゃないかなと思います。

◆NHK

市長からそこに働きかける、呼びかける立場にないということ。

◆市長

そもそも、やはりそれぞれの自治体が主権を持っていますのでね、私たちが強制をするわけではない、呼びかけをするという中で一つの関係性を持って、連携中枢都市圏に連携を呼びかけているということが、静岡市長として、あるいは連携中枢都市圏協議会の会長として、できる広域的な取組だと思って、こういう呼びかけをさせていただきました。

◆NHK

分かりました。

◆司会

その他いかがでしょうか。発表案件につきまして。

静岡新聞さんお願いいたします。

◆静岡新聞

静岡新聞です。2点ありまして、1点が、かなり今回も自治体が国に振り回されている印象なんですけれども、例えば、大阪市長なんかは一括で10万円を振り込めるようにしたいということなんですけれども、ちょっと断念したようなんですが、何か市長のほうから国に対する要望を、あるいは、おっしゃりたいことがあれば、お聞かせいただきたいというのと、あと、もう1点、市長のお耳にとかですね、あるいは市のほうに、市民の方から、今回、残りの5万円のほう、どうしてほしいという声が寄せられているかということと、クーポンがよいという声は、あるのかどうかということも併せてお願いします。

◆市長

地方創生という中では、私たちが実質的に現場に一番近いという立場から決めていくと、国の判断を待つてではなくて、決めていくという姿勢が必要だ、大事だということをお自身、常日頃心がけております。今回だって本当だったら、ナショナルサービスで統一的にやったほうが不公平感はないですよ。でも、自治体の実情に応じてというようなステートメントが国から発表されたから混乱起きないように、お自身は広域的にやっていこうということで決断をしたわけです。国に対しては、全国市長会を通じて、あるいは地元選出の国会議員さんを通じて、都度都度、申し上げておりますし、現場の実情、これ、ワクチンの接種もそうですけれどもね、振り回された感は否めません。ですので、そのことについては、そういう様々なチャンネルを通じて伝えているところであります。

◆静岡新聞

あと、市長のお耳にとか、あるいは市の方に、市民からこの5万円の現金とか、クーポンに関して、どんな声が寄せられているかというのは…

◆市長

現金給付のほうありがたいという声大きいです。

◆静岡新聞

クーポンがいいという声は…

◆市長

あまりないですね。

◆静岡新聞

なくはない？

◆市長

なくはない。はい、お願いします。

◆子ども未来局次長

子ども未来局次長です。この10万円の給付につきましては、大体11月末ぐらいから数十件ぐらい、我々の方に市民の皆さまから声を頂いております。市長も申し上げた通り、ほとんどが現金給付を求めるといって、把握している限りではクーポンを求める声というものは、我々のところには届いてないと認識しております。

◆司会

その他いかがでしょうか。よろしいでしょうか。それでは続きまして幹事社質問をお願いしたいと思います。中日新聞さん、お願いいたします。

◆中日新聞

中日新聞です。先ほどの発表と重複する部分あると思いますけれども、オミクロン株が国内で確認されて、第6波の到来も懸念される中、保健所を中心に、市として、どのような備えをされているのか、教えていただきたいです。

◆市長

対策を強化しております。いくつか、所長、後でちょっと捕捉してほしいんだけど、まず陽性者の変異株検査の再開を始めました。ゲノム解析も実施しております。具体的には、市の環境保健研究所、小黒にあります、この環境研において、静岡市内で発生した全ての陽性者の検体について、変異株の検査、今、主流となっているデルタ株かどうかを検査し、デルタ株でなかった場合には遺伝子配列を解析するゲノム解析を行い、その検体がオミクロン株かどうか、この解析を行っております。

二つ目に静岡市内の海外からの帰国者に対する注意喚起を始めております。具体的には検疫所から情報の提供を受けますので、全ての帰国者に電話の連絡を行い、その時点での居所と健康状態を確認するとともに、体調の悪化した時には、速やかに保健所の方に連絡していただくよう、お願いしております。所長、補足があればお願いします。

◆保健所長

今、市長からお話がありましたように、まずデルタ株の調査をすると、これはすぐできるのですが、ゲノム解析は結構、時間が掛かりますので、まずデルタ株であれば

オミクロンではありませんので、そちらのほうの判断を先に行い、それに当たらないってものがあった場合には、多少時間は掛かりますけれど、確実にゲノム解析を行うという手段を取っていますし、また検疫所のほう、毎日その日に入国した人たちの質問票に基づいて、翌日には自治体の方に情報を流すということをやっていますので、こういった情報を確実に捉えまして、そういった方が確実に医療のルールに乗れるように、また安全に過ごしていただくように、保健所の方も関わりを積極的に持っていくという形で現在、対応しています。

また、併せて、これから年末に向けまして、忘年会等、複数人で会食する機会も増えていくだろうと考えておりまして、これに対しましては、やはり、今一度、感染防止策の取組を徹底していきたいということで、一つは、やはり、今、マスクをしてくださいという時に、会話ですね、やはり会話をする時に声が大きくなっていくということで、確実にマスクをしていただくようにはしているんですけども、やはり、そういった飲食店でのBGM、結構大きな声で流されますと、自然と声も大きくなっていくということがありますので、こちらのほうは、現在、飲食店関係業者さんのほうに対しまして、そういったものについては、必要最小限の音量に絞っていただくということで、そういった会食等での声が大きくなるような工夫もしていただくと。

また、アルコールそのものが、これ感染を広げているわけではございません。アルコールを飲んで酔った状態で、酔った人たちが、行っているこの基本的な感染防御策がおろそかになっていく、そういったこともありますので、店を出た後も確実にそういった感染防護の対策をしていただきたいということで、来店者が見える場所にそういった啓発用の掲示をしていただくようなこと、現在、そういったこともお願いしていくということで準備しております。

いずれにいたしましても、やはり飲酒につきましては、これは別にコロナの有無に関わらず、適度に楽しんでいただくということが大事だろうと思っておりますので、そういったことについても、引き続き、そういった業界のほうに対して、啓発等を行っていきたいと考えております。

◆中日新聞

追加でいいですか。その帰国者への連絡という話ですけども、これ、今は感染状況落ち着いているので保健師の方も余裕があって電話が進むと思いますけれども、もし、感染者が増えた場合、第5波で連絡が繋がらないという、保健所のひっ迫というのが一つの課題でしたけれども、今のところ、その連絡というのは、保健師の方が帰国者の方に連絡というのは、やっていらっしゃるんですか。

◆保健所長

そうですね。要するに検疫所のほうは、毎日、そのために全ての保健所に対して、管轄

地にいる帰国者の情報を、毎日いただいていますので、そういったものをきちんと利用して、現在、国のほうでも健康フォローアップということで、スマートフォンであるとかそういったものを使っての活動をやっているんですけども、物理的に近い、その各地域の保健所の方でもきちんと関わりを持っているんだということを、帰国者の方に分かっていただく、そして、何かあった時、不安な時にはいつでも対応できるようにということで、現在、そういった業務を行っております。

◆中日新聞

保健所の人員という面では、もし第6波などで、また保健所が大変になった場合に、スムーズに人を配置換えだの、できるような環境を整えていらっしゃいますか。

◆市長

これはもう保健所長に委ねてありますので、その要請に応じて、臨機応変に対応していきたいと思っています。

◆中日新聞

分かりました。

◆司会

それではただ今の幹事社質問に関連したご質問があればお受けしたいと思います、いかがでしょうか。読売新聞さん、お願いいたします。

◆読売新聞

読売新聞です。すいません、オミクロン株の陽性者の濃厚接触者って、今、何人、市内にいるのかというのは分かります？市内に、今いないんですって…

◆保健所長

現在、国、県のほうから濃厚接触者の有無については、個別の自治体のほうでは発表しないように、ということになっておりますので、そちらにつきましては、また国、県のほうに確認していただきたいと思います。

◆読売新聞

例えば、増えてきた場合は、その動向については当然把握していくとか、追跡してく感じなんですか。

◆保健所長

それはもう当然、濃厚接触者という判断になれば、検疫所のほうから、きちんと通報等来ますので、それに沿った感染情報としての措置を取ることになります。

◆読売新聞

分かりました。

◆司会

その他、幹事社質問関連でいかがでしょうか。日経新聞さん、お願いいたします。

◆日本経済新聞

日本経済新聞社です。ゲノム検査について、すいません、初歩的な質問なんですけれど、大体、検査能力がどのぐらいなのかということと、どれぐらいの期間がかかるのか。で、今後、感染がもし仮に拡大したとして、それを増強する余地はあるのかということについて、お伺いしたいです。

◆市長

はい、これも田中所長お願いします。

◆保健所長

結構、この新型コロナに関しますと、3万以上の塩基配列持ったということで、この解析に1日以上は、これかかる、場合によっては数日かかることもあるということですので、従いまして、先ほど申し上げましたように、デルタ株かどうかをまず確認して、で、そのデルタ株でないその株が、これは感染しているとなった場合に、そちらに回すということになります。

で、おそらくその時点で、やはりクロの可能性が高くなってまいりますので、そういった方については確実に入院していただくなどの措置を取りながら、感染拡大の防止を図っていくことになります。

◆日本経済新聞

要するになんですけれど、ゲノム検査に時間がかかっていて、第4波の時もそうだったんですけど、感染者を把握できなくなるぐらいの感染者が増えてくるというのが懸念されるんですけど、特にオミクロンの場合はゲノム検査も必要とのことで、デルタよりも時間がかかるという印象なので、そのへん、検査体制を今後拡充していくお考えというのはあるのでしょうか。

◆保健所長

今おそらく感染研の方でも行っていると聞いているんですけども、要はなぜ時間がかかってくるかというところ、PCRで調べる時にオミクロンかデルタかというところで、デルタの場合は、もう、ここを見ればデルタと分かるという遺伝子配列が分かっているんですね。ですから、オミクロンも今そこを何とか見つけて、PCRで検査ができる体制ということで準備していると聞いています。そうなりますと、PCRを用いてこれがオミクロンであるという検査体制を整えば、今、数日かかっているという検査についても、即座に今のPCRのスピードで検査ができるようになりますので、そうなれば、今申し上げたような手続きはかなり短縮できるものと考えています。

◆司会

それでは45分を超えておりますので、もし質問、どうしてもというものが1問あれば、お受けしたいと思いますので…

◆朝日新聞

すいません。

◆司会

では、朝日新聞さんお願いいたします。

◆朝日新聞

朝日新聞です。よろしくお願ひします。これとは別の質問ということでよろしいでしょうか。

◆市長

はい。

◆朝日新聞

桜ヶ丘病院の移転問題のことなんですが、現在、議会で本契約について議案の審議がされております。改めて病院建設を東口公園で行うことの、一体、まちづくりへの影響についての市長の見解をお伺いしたいんですが…

◆市長

前回の記者会見でも申し上げましたが、改めてというのはどういう…

◆朝日新聞

つまり、まちづくりに対する影響はどういうものがあるのかと、短くても結構ですけども。

◆市長

高齢化社会に対応したコンパクトシティの形成というまちづくりの観点からは、駅前に病院があるというのは有用だと捉えています。

◆朝日新聞

まちづくりにメリットがあると。

◆市長

そういうことですね。ただ、今、私が最優先して申し上げたかったのは、これが30年来の旧清水市以来の、清水の抱える最大の行政課題、医療の充実という意味での行政課題だということですので、とにかく1日も早く、存続は決定していただきましたので、良質な医療を提供できる病院を開業していただきたいと、そのためのバックアップをしていきたいということが最優先の課題であります。

◆朝日新聞

今のご発言にも関連しているんですが、市の庁内会議の記録を見ると、東口公園に病院を建てると、今後のまちづくりに、将来的な大きな禍根を残すという発言が複数の幹部の方から寄せられて、東口公園を移転候補地として決定することを見送ったという経緯が文書の方から明らかになっております。今のご発言と矛盾するのではないのかなって気がするんですが、そのへんについてはいかがでしょうか。

◆市長

もう状況はご承知の通り、刻々と変化しています。その発言があったといわれる2015年、平成27年当時は、まず袖師地区に火力発電所の建設が計画をされておりました。ですので、土地の情勢から東口公園を候補地として提出することは見送っております。一方2020年、令和2年においてはこの火力発電所の建設計画は、すでに中止されております。一方、この新型コロナウイルスの感染症が流行により、庁舎の事業が凍結をされているということが必要になってきました。こういう背景が変わってきたということを、ぜひ踏まえていただきたいと思います。

◆朝日新聞

火力発電所の計画は、確かに、とん挫したんですけども、庁内会議を見ると、もう、

すでに 2015 年の段階で、将来的にサッカースタジアムの整備をするという構想も含めた積極的な経済活動を行うのに支障が出るという発言がされております。その状況は、今現在も続いていると思います。そういう状況の中で、こうした用地を提案されたのは何故なんですか。

◆市長

総合的な見地からこういう決断をしました。

◆朝日新聞

つまり適地で必ずしもベストではなくても、時間的制約等でそういう判断をしたとか、そういう意味合いですか。

◆市長

そういう意味合いというよりも、むしろ J C H O との交渉過程の中で、とにかく撤退をしない、存続する、早く開業したいという様々な条件の中で、清水区の医療体制の充実ということから、こういう決定になったということであります。

◆朝日新聞

分かりました。こうした経緯を含めて市民側のほうからは説明の開催を強くまだ求められています。こうした経緯を含めて、つまびらかにすることが市民に対して誠意を示すと思われませんか。

◆市長

記者も、ぜひ、そういうことをおっしゃっている方に、こういうことだったんだよということを伝えていただきたいと思いますし、また、もう次のフェイズになっております。J C H O さんが積極的に、1 日でも早くオープンをしたいということをおっしゃっていますので、それを、やはり私たちはバックアップするために、どう取り組むかと、説明会を市が主催をしてやることによって、その動きが加速をする、前向きになる、納得いただけるということであるならば検討いたしますが、私は、市民への丁寧な説明というのは心がけておりますので、こういう場所でも、広報しずおかでも、いろんな機会を通じて説明させていただきますし、本日も記者の質問に誠実に答えさせていただきますのであります。ご理解ください。

◆朝日新聞

記者から市民に説明するというのは少しお門違いじゃないかなと思います。それは為政者である市長から、やはり説明すべき筋合いのものではないでしょうか。

◆市長

分かりました。

◆司会

それでは本日の市長定例記者会見を終了させていただきます。次回は12月24日、11時からの予定となります。本日はありがとうございました。

◆市長

ありがとうございました。